

女性史年表

年	一般事項・労働法令等	女性関係	労働組合
1945/10	マ元帥民主化5大改革指令		世界労連結成
1946/4	衆議院総選挙初の婦人参政権 労組法公布、中労委 日本国憲法発布	東大が女子に門戸を開く 国鉄女子・年少者の人員整理申し入れ	総同盟、産別会議結成大会 食糧メーデー
1947	労働基準法公布 第1回参議院選挙 教育基本法教育の機会均等、男女共学実現	町村・市等改正公布女性公民権実現 戦後初の国際女性デー 小・中学に家庭科登場	日教組婦人部結成大会 2・1スト中止命令
1947	労働省発足/婦人少年局	姦通罪廃止	
1948	改正民法施行・家制度廃止	優生保護法公布	GHQ労働課労組婦人部が自主的立場をもつことを批判
1949		国鉄第1次人員整理	国際自由労連結成
1950	朝鮮戦争勃発	都立高校男女共学に 国立病院等看護婦に週48時間制	失業反対婦人大会 総評結成
1951	対日平和条約、安保条約		
1952		労働省婦人少年室発足	
1953			
1954		女子年少者労働基準改正公布	全労結成、近江絹糸争議
1956	国連総会日本加盟可決		
1957	GHQ廃止/ポツダム政令廃止	売春防止法全面施行、12万に消える	全織時短要求大会深夜業廃止要求デモ
1958	ILO111号条約採択		電電公社自動化で2万人に退職勧告
1959	最低賃金法公布	東電既婚女子は6カ月以内退職方針	春闘共闘発足
1960	安保改定反対闘争 民社党結成 安保条約批准	第1回母親大会 教員の産休補助要員設置法公布	第1回全国婦人の集い 三池争議
1961	国民皆保険制度		全電通全国5か所保育所獲得 第1回働く婦人中央集会 総同盟第1回青年婦人会議
1962			同盟会議結成
1963	職安法公布		
1964	公明党結成 東京オリンピック		同盟発足 IMF-JC発足
1965		ILO家庭責任をもつ婦人123号勧告採択	NTT育児休職協約を締結
1966		東京地裁結婚退職制に違憲判決	全織「女工から女性社員・従業員」と改称するようマスコミに要請
1967		ILO100号条約批准国会で承認、 東京地裁パートタイマーの勝手な解雇は不当と判決	全国婦人の集い出産費用の健保適用に向けて運動開始
1968	最低賃金改正法公布		
1969		厚生省0歳児指定保育所設置認める 婦少審「女子雇用の対策」を建議 東京地裁女子若年性定年は無効判決	
1970	家内労働法公布	名古屋地裁生休賃金カットは無効判決	同盟働く婦人の権利確立運動開始
1971		大阪地裁結婚退職制は公序良俗違反、 出産退職制は脱法行為と判決	東京でICFTUアジア地域婦人セミナー
1972	勤労婦人福祉法	国連総会で75年を国際婦人年に宣言 東京地裁男女差別定年制無効判決	
1973	第1次オイルショック		オイルショックによる帰休続出
1974	雇用保険法成立	賃上げ33%の高額獲得	同盟母性保障法制定運動

年	一般事項・労働法令等	女性関係	労働組合
1975	国際婦人年 メキシコで国際婦人年世界会議、総理府に婦人問題企画推進本部設置 衆参議院で国際婦人年に当たって婦人の地位向上を図る決議採択	ILO総会女子労働者の平等推進の行動計画採択 秋田地裁2本立て賃金表は男女差別、 国際婦人年日本大会(41団体)	スト権スト突入
1976	国連女子差別撤廃条約採択、政府の婦人の10年国内行動計画発表	民法・戸籍法改正離婚後の復氏任意に労働省若年定年制、結婚退職制等改善年次計画決定	同盟労働条件における男女平等、婦人の地位向上10か年行動計画を確認
1977			
1978		日本条約に署名、社会党雇用平等法案を提出、労基法研究会女性保護規制見直しと平等法制定の方向等を報告	
1979	国連女子差別撤廃条約採択、政府の婦人の10年国内行動計画発表		
1980	国連婦人の10年中間年	民法改正配偶者相続分1/2に	全民労協結成
1981	ILO男女労働者の家庭責任条約採択		
1982		国籍法改正	
1983		家庭科の男女共修化方針	
1984			労働4団体・全民労協「婦人差別撤廃条約批准、男女雇用平等法制定要求集会
1985	国連婦人の10年ナイロビ会議 国民年金法改正公布	女子差別撤廃条約批准 差別撤廃条約日本批准	
1986	派遣法、高齢者雇用安定法施行	男女雇用均等法施行	
1987	労働基準法改正公布	2000年に向けて新国内行動計画策定	民間連合結成 男女差別是正のための積極的行動に関する国際セミナー開催
1988		国際婦人年連絡会民間行動計画発表	連合第1回女性集会
1989		最高裁生休、産休に賃金カットは違法	連合結成
1990	ILO夜業条約採択		
1991			
1992		育児休業法施行	
1993			
1994			
1995	国連北京会議	介護休業法制化	
1996			
1997		改正均等法公布	
1998			
1999			
2000		男女共同参画社会基本法成立	
2001		配偶者暴力防止法の成立	
2002			
2003			
2004			
2005			
2006		均等法改正	

2015.4.22 高島作成

資料 都民女性の戦後50年

戦後50年産業雇用労働史

同盟33年史